

年表・日本語書籍の外地流通—日配を中心として

中野 綾子

本資料は、日本出版配給会社（以後、日配）を中心とした日本語書籍の外地への流通に関する年表である。年表作成にあたっては、莊司徳太郎、清水文吉編著『資料年表日配時代史—現代出版流通の原点⁽¹⁾』を主に参照している。また本年表では、国策による出版流通の南方進出と共に軍による図書館の接收が行われていることを明確にするため、外地図書館の状況についても記している。図書館関係については、主に加藤一夫・河田いこひ・東條文規『日本の植民地図書館—アジアにおける日本近代図書館史⁽²⁾』を参照した。ほかの参考文献については凡例に示してある通りである。

なお、日本語書籍の外地への流通は、日露戦争後に盛んとなり、多くの書籍商や取次が進出していくが、本年表の主眼は日配の外地進出を辿ることであることから、日配創立の1937年から1945年の敗戦までを範囲としている。

年表作成の目的は、日配の外地進出、なかでも南方への進出を通史で確認することが出来るようにするためである。日本語書籍の南方への進出は、戦局の悪化から十分な機能を果たすことはできなかったと伝えられている⁽³⁾。また、軍に関する書類は敗戦にあたって処分されたため、朝鮮や台湾、中国などの外地への書籍商の進出に比しても、資料的制限が多い。しかしながら、実際にはほとんど機能せずとも、日配の南方への進出がどのように目指されていたのか、その状況を押さえておくことは必要だろう。南方への出版物の流通は、他地域以上に日本軍との関係性を色濃くしなければ実現しないものであったからだ。宣撫用雑誌書籍や軍用図書を中心とした、一般図書の流通とは異なる出版流通の発展形態が、南方への進出状況からはみえてくる⁽⁴⁾。

とくに、日配機関誌『出版弘報』に掲載された一連のコラム「共栄圏だより」には、南方に散らばる出張所からみた現地の状況が報告されている。具体的な書籍の流通に関する就業報告というよりは、現地の人々や風俗に関する現状報告に近い短文ではあるが、それでもなお継続してコラムを掲載した背景には、南方の情報に対する価値の高まりがあったからだと言えるだろう。他地域ではこのような連続コラムが企画されておらず、単発の報告に限られていることから、南進以降に南方関係の出版物が増加したように、南方での書籍流通という情報自体が価値を持っていたことが分かる。

【凡例】

・団体名については、初出では正式名称を用いているが、以降略称を用いる場合はその旨を記している。

・用語に関しては、固有名をのぞき、原則当用漢字、現代かなづかいを使用している。

・満州書籍配給株式会社の設立日は、『日配時代史』での記述は、12月30日とされているが、渡辺隆宏「満州書籍配給株式会社設立の日とその前後」(『メディア史研究』31号、2012/2)での調査から、12月26日が正式なものと考えられる。

・参考文献は以下の通りである。年表最後の番号は、参照した文献の番号となっている。

(1) 荘司徳太郎、清水文吉編著『資料年表日配時代史—現代出版流通の原点』(出版ニュース社、1980/10)

(2) 加藤一夫・河田いこひ・東條文規『日本の植民地図書館—アジアにおける日本近代図書館史』(社会評論社、2005/5)

(3) 渡辺隆宏「満州書籍配給株式会社設立の日とその前後」『メディア史研究』31号、2012/2

(4) 日比嘉高「外地書店とリテラシーのゆくえ—第二次大戦前の組合史・書店史から考える—」(『日本文学』6(1)、2013/1)

(5) 日比嘉高「朝鮮半島における日本語書店の展開」(『跨境日本語文学研究』笠間書院、2014/9)

(6) 「共栄圏短信日配マニラ出張所発／日配メダン出張所発」(『新刊弘報』第26号、1944/3/1)

(7) 「業界時事台湾出版会誕生」(『新刊弘報』第28号、1944/4/1)

(8) 「共栄圏短信南方文化の華咲く—日配クチン出張所座談会」(『新刊弘報』第29号、1944/4/11)

(9) 「共栄圏めぐり (一) —昭南の巻」(『出版弘報』第30号、1944/5/1)

(10) 「「つはもの」日配ルートで軍へ」「風車」「共栄圏めぐり (二) —比律賓の巻」(『出版弘報』第31号、1944/5/11)

(11) 「健全娯楽読物前線で大好評」「来た知識の宝船スマトラに初の着本」「共栄圏だより (三) 常緑の島—ジャワ・ジャカルタの巻」(『出版弘報』第32号、1944/5/21)

(12) 「共栄圏だより (四) 湖畔の読者—スマトラ・メダンの巻」(『出版弘報』第33号、1944/6/1)

- (13)「共栄圏だより（五）起ち上るお洒落民俗—スマトラ・バダンの巻」（『出版弘報』第34号、1944/6/11）
- (14)「共栄圏だより（六）油田の郷—スマトラ・バレンバンの巻」（『出版弘報』第35号、1944/6/21）
- (15)「共栄圏だより（七）古の宝庫は開く—ボルネオクチンの巻」（『出版弘報』第38号、1944/7/21）
- (16)「台湾に軍書会社南方諸地域へ頒布」（『出版弘報』第39号、1944/8/1）
- (17)「“上海図書有限会社”発足」（『出版弘報』第40号、1944/8/11）
- (18)「『満配』の手で紙型も輸出入」（『出版弘報』第41号、1944/8/21）
- (19)「共栄圏だより（七）建設の足音—ボルネオ・パリックバパン—」（『出版弘報』第42号、1944/9/1）
- (20)「泰国に日本図書館開館」（『出版弘報』第45号、1944/10/1）
- (21)「文化共栄圏南満に共仕販会社の先駆」（『出版弘報』第48号、1944/11/1）
- (22)「文化共栄圏朝鮮出版会」（『出版弘報』第52号、1944/12/11）

〔注〕

- (1) 莊司徳太郎、清水文吉編著『資料年表日配時代史—現代出版流通の原点』（出版ニュース社、1980/10）また、『日配時代史』からこぼれ落ちた詳細な情報については、莊司徳太郎『私家版・日配史』（出版ニュース社、1995/11）にて明らかにされている。
- (2) 加藤一夫・河田いこひ・東條文規『日本の植民地図書館—アジアにおける日本近代図書館史』（社会評論社、2005/5）
- (3) 莊司徳太郎、清水文吉編著『資料年表日配時代史—現代出版流通の原点』（出版ニュース社、1980/10）p.31-32参照。
- (4) 具体的な運営状況については、大久保久雄編「戦時下出版物の南方進出について1」（『東海大学紀要課程資格教育センター』8、1998）によってまとめられている。

年月日	出 来 事	文献番号
1937/5/5	日本出版配給株式会社（以後、日配）創立	1
1937/8	樺太庁図書館設立、貸出文庫開始	2
1937/10	日本図書館協会、皇軍慰問図書雑誌敷府募集開始	2
1937/11/27	満州国の出版・配給統制機関としての出版協会設立につき、関係者が新京市ヤマトホテルで具体案を協議	1
1937/12	満鉄沿線付属地図図書館、「満州国」へ移管	2
1938/6	上海と南京の接収図書整理	2
1938/9	満鉄伏見台児童図書館、小村候祈念図書館に改組	2
1938/11/29	雑誌の外地主価を朝鮮書籍商組合代表から日本雑誌協会に要望あり、同協会は5%程度増の外地主価を認め、〈現地組合別示の公定価格を認む〉の字句を誌上に印刷することで妥結	1
1938	北京・北京堂の創業	4
1939/2/3	海軍省軍事普及部、主要雑誌社・出版社の編集者と海軍雑誌懇話会を結成、第1回懇談会を催す	1
1939/2/27	満州国政府、日本出版物を取扱う特殊配給会社設立のため、満州国日報協会理事長森田久が東京出版協会に協力を要請	1

年表・日本語書籍の外地流通

年月日	出 来 事	文献番号
1939/3/22	全国書籍業連合会、満州国での割増販売につき規約を修正して承認地方別により定価の5～10%割増販売が正式決定	1
1939/4/5	朝鮮総督府、日本出版物を取扱う特殊配給会社を京城日報社中心に設立のため、東京出版協会に協力を要請	1
1939/4/10	日本出版協会、満州国書籍配給会社設立問題で臨時理事会を開き、取引の一元化、出版協会などの経営参加を決議	1
1939/4	《岩波文庫》帯紙に〈慰問文庫に岩波文庫〉の標語を印刷	1
1939/4	朝鮮図書館聯盟創立	2
1939/4	満鉄大調査部設置	2
1939/5/3	満州国、朝鮮総督府による出版物統制配給会社設立につき、反対の朝鮮書籍雑誌商組合陳情団の上京を機に、取次ぎ4団体が卸業連合会の名で絶対反対の意志を表示	1
1939/5/30	朝鮮総督府、出版物の統制配給会社設立で希望条件付保障案を4大取次に提示、6月15日を回答期日に協力を求める	1
1939/5	満鉄哈爾濱図書館『北窗』創刊	2
1939/7/15	朝鮮総督府、懸案の出版物統制配給会社設立を決定全鮮各同庁に業者を招き、文化向上へ邁進、検閲制度の強化、定価販売などの種子を説明全道業者設立支持の決議書を提出	1
1939/12/8	満州国、輸入制限品目に書籍雑誌が入り、許可制となり業界に打撃を与うこれに対処して懸案の満州書籍配給株式会社(以後、満配)設立が促進され、12月26日に設立	1・3
1939	北京日本人書籍雑誌組合創立	4
1939	京城・立川文明堂朝鮮店の創業	4
1940/9	台湾、財団法人南方資料館設立	2
1940/10/24	陸軍恤兵部、岩波書店に岩波文庫20店(主に文芸作品)各5000部の実費納入を注文(戦地への慰問品用)	1
1940/10	外地取次の大阪屋号書店浜井弘、日本出版文化協会配給機構に関する意見書を当局に提出	1
1940	関東州書籍貿易組合成立	4
1941/1	朝鮮総督府図書館員の創氏改名進む(9割以上)	2
1941/3/25	海外出版物輸入同業会、全国19業者が集まり第1回総会を開催(情報局、企画院などから関係官出席)	1
1941/3	政府の海外出版物輸入・販売統制に協力するため、丸善、三省堂、三越、南江堂の4社が発起人となり内地一円の入力業者で、海外出版物輸入同業会を結成	1
1941/5	日本書籍配給株式会社成立	1
1941/9	本店仕入部、軍用図書配給整備と新刊兵書適正配給のため、〈軍用図書配給希望調査票〉を小売店に送り調査開始	1
1941/11/17	情報局と対満事務局、日本出版物の満州国における配給につき原則取決めを行い17年1月20日、日配と満配が業務協定書に調印両者連携による配給業務が決定	1
1941/11/25	外地輸出商組合、日本出版貿易会社設立を決め、日配と懇談、日配大橋専務を発起人に推挙	1
1941/11/25	本日付で京城府に日配朝鮮支店を設置、同支店準備委員長に林勲調査部長を起用するも、同人応召のため奥村郷輔を任命	1
1941/12/20	日配、定例役員会を本店で開催、朝鮮支店設置、その他の件を協議	1
1941/12/22	文協、第1回推薦図書、小川眞吉《隻手に生きる》発行元、六興商会出版部(社長小田部謙)の申出により、同書1,000部を各地陸軍病院に献納のため陸軍恤兵部に手続きし東条首相より感謝状を受ける	1
1941/12	日配と満配の取引問題が円満に解決これにより満州国向け日本出版物(満配側で選択)は日配営業所の荷受となり、両者間の帖合は事務的折衝で決済その業務円滑を期し日配から本店久保運輸部長、伊東書籍仕入課長、大阪支店家村支店長、秋田販売課長、九段営業所鍛冶地方配給課長、銀座営業所内田配給課長が満配嘱託に就任	1
1941	有斐閣満州支店の創業	4
1942/1/21	名古屋以西の関西出版物は銀座営業所経由で発注地に配給していたが、配給迅速・円滑化のため下記地域は2月期(1月21日以降)より大阪支店船場営業所扱いに変更(関東州、支那(無為替輸出)、九州、朝鮮、台湾)	1
1942/1/28	出版物輸出業者20名統合の一元会社、日本出版貿易株式会社創立(代表・望月政治、9月に日配に統合)	1
1942/1	衛藤利夫、奉天図書館長を辞任・辞職	2
1942/1	日本図書館協会、皇軍慰問図書並購入資金募集開始	2
1942/2/3	満配、満州国内の一手販売強化のため従来直売の通信販売に対し、今後は満配が直売することに決定各発行先に到達	1

年月日	出 来 事	文献番号
1942/2/11	日配、朝鮮支店設置。支店長に、東海堂出身、前華中印書局常務取締役の鈴木多三郎	5
1942/2	日配調査部、情報局命により文協の用紙配給調整、日配での需給調節と雑誌計画配給の基本的参考資料とするため、全雑誌の買切実数調査を行うことになり、書店に対し各雑誌の定期購読者数、確実な店売数等の調査票を送付（締切3月末日、外地・外国は半月延長）	1
1942/2	シンガポールのラッフルズ博物館図書館接収開始	2
1942/5/18	日配、文化倶楽部で南方（特に香港）における出版物配給状況に関し、現地の佐々木中尉を中心に協議、懇談	1
1942/5	当局の指示で上海に日支合併の教科書印刷会社設立計画が進行（日本印刷会）、その配給期間として日配出張所設置案の具体化に取組む（関係者、日配朝鮮支店長鈴木多三郎）	1
1942/8/2	占領中の中国における教科書を日本側で印刷し配給する当局の意向により、日配は本日付で上海出張所の設置を告示、9月に坂田武夫、ついで国枝藤作の両名が赴任	1
1942/8/6	日配、兵書の一元配給強化のため、麹町区飯田町2-20に兵書営業所を設置	1
1942/8/10	奉天市の大阪屋号書店、7月25日～8月10日まで文部省・文協推薦図書展示即売会を開催	1
1942/8/29	陸軍省、南方出版物配給機構の件で協議会開催（日配大橋専務、平石販売部長出席）	1
1942/9/5	情報局で南方向け宣伝出版物の配給に関し、軍官民間係打合せ会を開催情報局、企画院、陸軍報道部、同軍務局、海軍報道部、同南方政務部、国際観光局、文協、日配の各代表者が会合し種々協議	1
1942/10/7	情報局、南方占領地域の児童に絵本《エホン・ニッポン》を贈与	1
1942/10/13	樺太書籍商組合、樺太庁指導下に8月13日解散後、本日、豊原市商工会議所で樺太商業組合連合会書籍雑誌部会の創立総会を開催部会長に若林三郎、幹事に小林洋之、後藤勇作、吉村寛、鶴飼良平を選任	1
1942/11	日配、兵書営業所を飯田町軍用図書営業所と改称	1
1942/11	日配は、共榮圏全域への出版物の一元配給基地として、日本出版貿易株式会社を吸収し貿易部の形とする（12月1日、東亜課に解消）	1
1942/12	北京市に日配北京出張所を開設（所長白柳武雄）	1
1942	満州書籍雑誌商組合は解散し、満州出版文化普及聯盟に合流	4
1942	台湾書籍商組合は台湾書籍雑誌小売商組合へ改組	4
1942	樺太書籍組合は樺太商業組合連合会書籍雑誌部会へ改組	4
1943/1/21	飯田町軍用図書営業所社屋が完成し営業開始従来、各営業所で扱っていた注文書は新営業所へ移管（専用注文書を実費頒布）	1
1943/1	日配営業局、輸送力確保のため外地向出版物の返品規制を強め、外地向雑誌の売切買切制を当局、文協の指導下に2月21日より実施と決定、その要綱を発表、当該書店に通知（返品受理の暫定期間は3月21日まで、委細を《出版普及》2月1日号に掲載）	1
1943/3/25	日配第25回取締役会を開き、永井専務の出版会理事に転出後の人事問題、書籍買切制実施、南方出張所、等の件を協議	1
1943/3	軍官の指導下に共榮圏全域への日本出版物の普及、現地出版物の向上に質する目的で（日配南方出張所設置要綱）を発表追って日配はこれら出張所を統括する機関として南方総局を設置（局長平石貢正）	1
1943/4/29	日配昭南出張所員に任命された相野谷森次、増村倉次は書籍2号箱70個の商品を携行、現地開業指定小売店の三越小売部、三省堂（シンガポール）、及び菊竹金文堂、丸善（ジャワ）等の一行と奉天丸で出発（敵潜水艦の襲撃を受けたため1カ月もかかり現地に着任）	1
1943/4	日配南方総局下の昭南支店（シンガポール）長に田村淳一（朝鮮総督府出身）が佐官待遇で現地に赴任またラングーン出張所長芳林雄三、並に太田水利、ジャワ・スマトラ方面に北村正平、佐藤庄一、メダンに高橋七郎らが赴任	1
1943/6	台湾総督府図書館「南方関係綜合目録」刊行	2
1943/7	陸地測量部より不売地図（玄海島ほか30種）回収命令があり、該当地図手持分は7月30日までに軍用図書営業所に返送を書店に通達	1
1943/8/19	物品税問題は出版界で日配尼子、大蔵省の原沢、三上両事務官と会談し意見交換を行う同日、軍用図書の一元配給について日配側は大橋専務、尼子、平石、島村所長らが出版会排球部と相談打合せ	1
1943/9/4	本店業務局に東亜部を新設（企画部東亜課を昇格）部長には銀座営業所望月政治所長が兼任副部長に同所次長田中孝知が兼任、東亜課長に栗原安吉を任命（東亜課長村上蕃太郎は企画課長、企画課長石井晋は調査課長にそれぞれ転ず）	1
1943/9/4	東亜部、セベレス出張所をマカッサル平安通に新設、所長に杉山一太郎、所請めに東条彦男（企画部調査課長）、加藤弥作、上野政雄、千葉三郎、根本金光、小原七郎、竹原敬之を任命（対外的にはマカッサル支店と称す）	1
1943/9	満州で、『収書月報』第91号、以後廃刊	2

年月日	出 来 事	文献番号
1943/10/18	満配より出版界への要請の一杯との取引改善(正味率更改等)につき、出版会配給部矢部次長ら日配大橋専務、尼子部長、零石調査役と予備会談を行う	1
1943/10/19	満配問題につき出版会にて三者会談出版会=永井業務部長、矢部配給部次長、満配=田中総一郎社長、日配=大橋専務、尼子部長、三者間の見解折合わず難航	1
1943/11	出版会、兵書の一元的配給問題の調査研究、書籍の公定価格制問題の検討進む	1
1943/11	零石南方総局長、セレベス出張所赴任の杉山一太郎らと台湾支店経由でシンガポール、ジャワ等を視察に出張(翌年2月末帰国)	1
1943/11	「台湾ニ於ケル出版統制要綱」を決定し、台湾総督府情報委員部次長を会長とする台湾出版会の創立	7
1943/12/18	日配クチン出張所にて「宣伝刊行物に対する現地人の批判座談会」開催	8
1943/12	軍人会館発行の日記帖は従来直販、会員頒布のところ部数大削減のため、19年版は日配一書店ルートで在郷軍人会員に配給となる軍人会館は購入申込明細書を日配に回し、日配は当該地区書店に現品を発送配送業務は飯田町軍用図書営業所で行う	1
1944/1	出版社の統合、廃業が進むにつれ、廃業出版社の在庫品処理を引受けるため、日配は処理事務所に飯田町軍用図書営業所を当て、軍用図書営業所は神田神保町の富山房倉庫を借りて移転、軍用図書の全国配給業務を開始	1
1944/2	日配と満配間で人事交流することになり、満配より東京駐在輸入統制課長野口兵蔵は日配営業局顧問に就任、日配より開原朝吉(前淡路町営業所次長)が満配常任監査役に赴任	1
1944/3/11	日配マニラ出張所、メダン出張所の様子が、『新刊弘報』(第26号)に掲載	6
1944/3	満州にて、『北窓』第35巻5・6合併号以後廃刊	2
1944/4/20	日配マニラ支店の協力により、日本人会館内に図書館設立	10
1944/4/22	日配朝鮮支店釜山出張所を閉鎖、新たに本店所属(関釜連絡船の運航対策強化のため)にし釜山運輸出張所を釜山市大庁町に設置	1
1944/4	昭南(シンガポール)支店、タイ国アロスターに出張所を開設(所長相野谷森次)同方面への配給ハシンガポール経由で行う	1
1944/5/1	日配シンガポール出張所の様子が『出版弘報』(第30号)に掲載	9
1944/5/11	日配フィリピン出張所の様子が『出版弘報』(第31号)に掲載	10
1944/5/21	軍兵站施設「つはもの文庫」主催等、健全娯楽読物の前線配給に関する記事『出版弘報』(第32号)に掲載	11
1944/5/21	日配ジャワ・ジャカルタ出張所の様子『出版弘報』(第32号)に掲載	11
1944/5/29	大東亜省交易局、貿易統制令施行規制第10条の指定品許可方針に基き、一般出版物の円城向輸出はすべて日配の一元的統制下に行われることを決め、この旨、各積地港海運局長宛に通牒日配東亜課は輸出手続きを円滑に行うため、円城向(満州国、関東州、支那、香港、蒙疆)出版物輸移出事務処理要領を作成して処理を図る	1
1944/5	スマトラ島バタン出張所に日本軍進駐以来初の出版物着荷少量のため日本人に業務上必要のものを重点配給し、一般書は分割完売(現地人には日本語教科書の要望強し)	1
1944/5	在営下士官向け雑誌「つはもの」軍人会館から日配ルートへ配給業務を移管	10
1944/6/1	日配スマトラ・メダン出張所の様子が、『出版弘報』(第33号)に掲載	12
1944/6/1	満配が満州国政府より貿易統制法による統制機関として指定される	18
1944/6/11	日配スマトラ・バタン出張所の様子が、『出版弘報』(第34号)に掲載	13
1944/6/21	日配スマトラ・バレンバン出張所の様子が『出版弘報』(第35号)に掲載	14
1944/7/21	上海の小売書店が一元的に統合し上海図書有限会社を設立し本日より営業開始これを機に日配上海出張所(所長坂田武夫)で経営管理中のケリー・アンド・ウォルシュの小売および展示の業務は同社に移譲	1・17
1944/7/21	日配ボルネオ・クチン出張所の様子が『出版弘報』(第38号)に掲載	15
1944/7	軍用図書の需要著しい台湾で、軍隊教育図書並に参考書の出版販売と付帯事業を目的とした台湾軍事出版株式会社が台北市に設立(発起人中村赤次郎、松浦一郎、村崎長昶、本村周一、村崎敏昶、松浦二郎、奥村郷輔日配台湾支店長、資本金19万8000円)同社発行の軍書は、同島、支那、南方諸地域に頒布	1・16
1944/7	泰国バンコックの日配出張所、諸般の事情で一時休止し、飯島駐在員は日配の業務委嘱のまま日泰文化会館の一員となる	1
1944/8	日配田中東亜課長、内山鑄之吉顧問と同道して北・中支の書店の企業整備のため(共同荷受所設置その他)現地に出張	1
1944/8	元情報官、前軍需官内山鑄之吉、過日の株主総会で日配統制会社の理事候補に推薦されたが、このほど日配顧問を嘱託された	1
1944/8	樺太庁図書館主催、樺太公共図書館会議開催	2

年月日	出 来 事	文献番号
1944/9/1	日配は統制会社の設立登記を完了、旧日配の権利義務一切を継承して新たに日本出版統制会社となる	1
1944/9/1	営業所業務の簡素化と運営の合理化を図るため、九段営業所の書籍係を9月1日限り廃止、その所管業務一切を駿河台・軍用図書両営業所に分割移管、これにより駿河台営業所担当地域に朝鮮、台湾、関東州、満洲国が加わり軍用図書営業所に支那、蒙疆、南方（南洋委任統治領、軍政地区、第三国分）の書籍配給業務が加わった	1
1944/9/1	日配ボルネオ・バリックババン出張所の様子が『出版弘報』（第42号）に掲載	19
1944/10/1	バンコク日本文化会館に付属日本図書館開設の記事が『出版弘報』（第45号）に掲載	20
1944/10	華北、北京の小売書店企業整備状況整備大正14、転廃業者9、残存業者5、整備率64%、切替処理要領も決定完了例外の3店は従来通り	1
1944/11/1	輸送難打開と現地事情に即応した配給業務合理化を図るため内地日配営業所より朝鮮の小売書店へ新刊・重版書の直接出荷は10月31日限り打ち切り、11月1日出荷分より朝鮮支店宛に一括送本するまた品代金の回収業務も同支店に移管、なお軍用図書、教科書、雑誌は従来通り	1
1944/11/1	奉天市にて、市内を共同仕入販売とする南満図書普及株式会社を設立	21
1944/11/22	出版会との連絡会議を日配本店で開き、疎開生産物（養賢堂など）の日配受入れ方法、傷病兵療養所に特配案計画、廃刊したはずの雑誌（英通社）の続刊、直販、等を協議	1
1944/11	従来、九段営業所（雑誌）及び軍用図書営業所（兵書）への請求書提出は、それぞれの営業所宛となっていたが、11期よりすべての本店仕入計算課宛に変更の旨発行所に通知	1
1944/11	戦局の推移と諸情勢の変化に対応して日配は対支（蒙疆、香港、海南島を含む）取引規程を更改関係官庁、出版会の承認を得て12月期より実施その大要は①売切制が原則②販売正味の是正（完備無表示のものは特別正味）③輸出入運賃諸掛は全部荷受人負担④代金決済は定期払輸出為替手形による⑤取引保証として銀行信用状又は信託金をとる、等	1
1944/12/6	出版会との連絡会議、空襲罹災出版社、書店対策の件、調査研究動員本部に優先配給の件、日配・満配取引契約更改の件（現地定価値上げによる）、台湾総督府で複製版刊行の件、品不足対策として変型的ながら日配指定店休販店制による企業整備を進める、等を協議	1
1944/12	朝鮮出版会の設立が計画される	22
1944/12	《兵学研究》（千場堂発行）9月号は軍当局より特別回収を命じられ、軍部読者以外の分は現品を回収軍部読者については兵名、部数等を明記した九段営業所に返送することになる	1
1944/12	関東州出版会創立総会、役員決定、会長潮海関東州警察部長、常務理事大山、理事浜井良（大阪屋書店）はかなお収支予算計画によると、用紙1ヶ月200万ポンド、管内発売定期刊行物1ヶ月約126万冊余、州内出版物販売高1ヶ月約500万円の見込みさらに一元配給機関として関東州書籍配給会社設立を企図	1
1944/12	共栄圏向け各種宣伝刊行物の取扱いにつき諸経費高騰のため当局に値上げ要請中のところ、ようやく下記の通り決定陸軍関係—①仕入正味65%②仕入価格に対し国内諸掛75%、納入手数料3.5%③定価に対する正味71.5%（陸軍関係は11月期より実施）海軍関係＝仕入正味65%、納入正味25%	1
1944/12	満州にて、『書』158号以後停刊	2
1944/12	朝鮮にて、『文献報国』第10巻12号刊行（最終号）	2
1944/12	台湾総督府図書館蔵書疎開	2
1945/1/17	日配、出版会業務部と連絡会議、勤労動員学徒への文芸書優先配給、出版物処理事務所閉鎖期日、輸出入出版物の価格措置、日配東亜課拡充、《機械工の友》北海道に疎開生産の諸件を協議	1
1945/1	関東州出版会の配給部門として、関東州書籍配給株式会社設立につき代表者浜井良（大連大阪屋号店主、関東州出版会理事）より日配に幹部人材の派遣移籍の申入れあり、日配審議員野口兵蔵を派し創業準備に協力させ、同社役員に内田勇輔（大阪屋号出身日配販売部室補佐）を推挙	1
1945/2/15	関東州書籍株式会社役員、内田勇輔は大連への赴任の本日、家財全部を貨物船に積み空襲下の東京を出発神戸埠頭で空襲により家財を焼失[大連で悪戦苦闘して会社設立の手続きを終了、営業開始して40日目、代表の浜井が召集され同社は解消の羽目となる]	1
1945/2	南方向け（特に昭南支店宛の出版物）の出荷品は、このころに現地到着が最終便	1
1945/3/11	出版会、王子製紙と紙統制株式会社の代表と協議、樺太工場に野ざらし状態で滞貨中の用紙の踏査、現物の内地輸送、現地での疎開出版生産準備などのため、大日本出版報国団より同本部次長梅田道之、萩原誠三郎、案内役に野口兵蔵（日配）の3名を派遣することになり、本日出発3名は現地当局の諒解と協力を得て苦心惨憺して内地送りの手配を完了（4月24日帰国して報告書をまとむ）	1
1945/3	関釜連絡船が絶え、朝鮮、満洲、中国南方への連絡と出版物輸送が途絶したが、軍の要望に応え、日配は新潟港積出し、朝鮮の羅津経由で大陸方面へ送本このルートも5月に絶たれ新潟港に滞貨し処理に難渋（一時、寺の縁の下など利用）	1

年月日	出 来 事	文献番号
1945/4/24	出版報国団の樺太派遣員(梅田、萩原、野口)、樺太庁の好意により第1回20万ボンドの用紙積込みを終り、無事帰京の報告会あり(その後200万ボンド搬出予定で手配)この用紙は敗戦直前に新潟港に着き(約5千トン)紙統制会社から出版会社に対し、前金百数十万円その他の条件つきで引取り方要請あり、出版会石川会長、金井業務部長の決断により一部が引取られ、9月に秋葉原駅に着き、会員社に条件つき(①即金で買えるもの②倉庫など保管設備のあるもの③将来用紙割当が軌道に乗ったとき、何割か返却する公共心のあるもの)で譲り渡された後日、この条件③項にからんでもの事が発生	1
1945/4	満配、機構改革を行い満州出版協会を吸収して株式会社満州出版配給協会と改称(理事長田中総一郎、総務局長居田雲雄、配給局長開原朝吉、出版局長阿部)文化面の向上を図るため別に財団法人満州出版文化協会を新設	1
1945/4	朝鮮総督府図書館蔵書疎開	2
1945/8/16	日配首脳部は戦時中の重要書類、軍国主義的、超国家主義的出版物は速やかに焼却するように、と各地支店長に打電(実際に1部は焼却、特に東亜部関係書類は大量に焼く)終戦を機に幹部職員は総辞任を申合せたが、実際に辞表を出したのは、定方二三郎(企画部次長)と野口兵蔵(審議員)のみ	1
1945/8	樺太庁図書館閉館	2
1945/9	紙統制会社より出版会に対し、樺太から積出した用紙5,000トンの引取り方につき、没収の危険負担と前金百数十万円を条件に要望あり、石川会長熟慮決断して実行に移す	1
1945/9	日配、機構を1部改革、本店東亜課を海外課に、戦時事業課を特設事業課と改称、軍用図書営業所を廃し神保町営業所と改称	1
1945/10	朝鮮にて、萩山秀雄、米軍政庁によって追放	2
1945/11	ソ連南樺太日本人図書館開館	2
1945/11	台湾総督府図書館、国民党政府に接収	2

本研究は、日本学術振興会特別研究員 (PD)、科学研究費補助金 (特別研究員奨励費) の支援を受けている。

(なかの・あやこ／日本学術振興会特別研究員 (PD))